

平成26年3月31日

税制調査会会長 中里 実 様
法人課税 DG 座長 大田 弘子 様

政府税制調査会 特別委員 田中常雅

法人課税のあり方
「課税ベースの拡大（租特以外）」に関する意見メモ

(国の財源の調達と企業にかかわる現状認識)

- (1) 国の必要な財源の調達に関して、国際的にも法人所得税への依存度が大きい。また、法人所得税のみならず、企業は、個人所得税や社会保障負担の主要な源泉になっているので、赤字、黒字にかかわらず、雇用を通じて国の財源の調達に大きく寄与している。仕事や雇用が右肩上がりの高度成長期とは異なり、財源の調達については、法人課税と雇用（社会保険料負担・個人所得課税）の両面からの検証が必要である。
(添付図参照)
- (2) 競争相手国であるアジア諸国に比べ、企業の負担率が大きいために、日本企業の国際競争力低下、海外への転出、さらには外資系企業の対日投資阻害要因になっている。(阻害要因：1) 法人税等の税負担、2) 用地取得・賃貸コスト、3) 給与報酬の高さ、4) 社会保障費の負担など)
- (3) 中小企業は、雇用を通じて、地域社会や国民生活に大きく貢献している。約2,600万人もの雇用を抱え、3大都市圏を除く地域では約8割の雇用を支えており、少なくとも12兆円にのぼる社会保険料や、約3兆円の従業員へ支払う賃金から発生する所得課税を負担している。
- (4) また、経済が長く低迷しているが、中小企業の就業率は増えている。その結果、労働分配率が高くなっている。(雇用を大切にする日本の文化)

(法人税の税率引き下げについて)

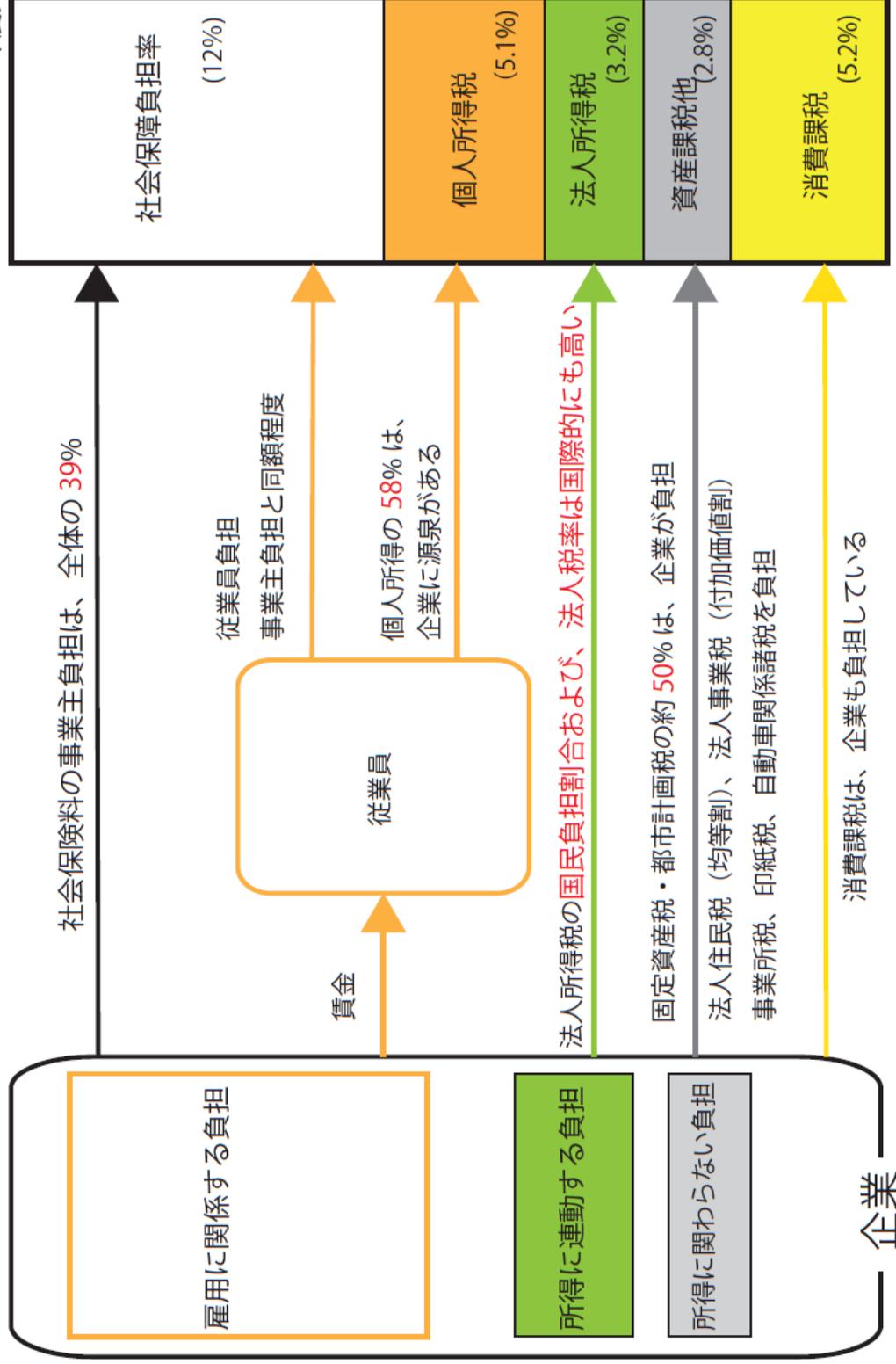
- (1) 日本の法人税率は国際相場に照らして高いので、引き下げが必要。労働分配率が高い中小企業にとっても、雇用の維持や新規事業展開につながる。

(課税ベースの拡大（租特以外）について)

- (1) 外形標準課税は、賃金への課税であり、労働分配率の高い中小企業への影響は非常に大きい。それでなくても、企業の社会保障負担は、年々増加しており、雇用環境を圧迫している。また、政府一体となって取り組んでいる賃金上昇に向けた取り組みに逆行する。そのために反対。
- (2) 欠損金の繰越控除制限については、損益分岐点が高く、景気の変動を大きく受け、利益の回復スピードも遅い中小企業の企業活動を阻害する。特に、デフレ下の経済停滞、リーマンショックで大きな傷を受けた中小企業の経営基盤の回復や、今後の成長を大きく阻害する。また、中小企業には繰越控除制限をかけていない国際標準からも逆行する。そのために反対。

国の財源調達にかかわる企業の役割

国民負担率 (対 GDP 比)
2010 年度実績



企業は、単に、法人所得税の支出だけではなく、雇用や資産活用などを通じて、財源調達にかかわる役割は非常に大きい。